

## 平成22年度以降の国の米政策の見直しについて

国では、平成22年度以降、生産調整の在り方を含む米政策、水田農業政策について、農業者等、国民各層のコンセンサスのもとで進めていくとしています。

その具体的な見直しに向け、国は4月22日に、「農政改革の基本方向」と「米政策に関するシミュレーション結果」(米の生産調整の強化・現状維持・緩和・緩和・廃止という5つのシナリオの場合の10年後の価格・生産量等の予測)を示しました。

[http://www.maff.go.jp/j/nousei\\_kaikaku/iken\\_bosyu.html](http://www.maff.go.jp/j/nousei_kaikaku/iken_bosyu.html)

国では、8月を目途に「農政改革の基本方向」の中間とりまとめを整理する予定であり、検討の議論に活用するため、国民から広く意見を募集しております。

本県では、地域の実情に応じた米政策の抜本的な改革を求め、知事が農林水産大臣に要望書を提出しているところですが(平成21年3月)、県民の意見を政策に反映させるため、皆様の記述をお願いします。

<https://www.contact.maff.go.jp/maff/form/77db.html>